

オンライン家計簿ココマネにおける鳥取県の消費動向の分析 An analysis of consumption trends in Tottori Prefecture by using Cocomane.

村館 靖之[†] 須藤 修[‡]
Yasuyuki Muradate Osamu Sudoh

1. はじめに

本研究ではオンライン家計簿ココマネの2011.4-2012.3までのデータを中心に、鳥取県の「家計調査」2011と比較しつつ、鳥取県の消費の動向の特徴について分析を行う。

オンライン家計簿ココマネとは、NTTメディアサプライ社の提供するサービスで、PCやスマートフォンから簡単に家計簿を記録することができる。ユーザー数は約20万人である。

本研究では「鳥取県」の消費の動向に着目した。鳥取県は商工労働部[1]を中心に経済再生戦略に力を入れている県として知られている。鳥取県はサービスイノベーションを新戦略として力を入れており、今後鳥取で求められているサービス、特に個人向けサービスについて、ココマネを分析することで見えてくるのではないかと考え、本研究を行うこととした。

1.1 関連する先行研究

消費のライフサイクル仮説を提唱した論文として、Modigliani&Brumberg[2]あげられる。ライフサイクル仮説では、消費支出は、生涯効用を最大化することによって決まる。生涯効用を最大化するには、制約条件としてライフサイクルにおける所得が影響する。たとえば、若年時に労働をする場合、収入を全て消費せずに、将来の貯蓄に回す。逆に、高齢となって定年を迎えた場合、貯蓄を切り崩して消費に回す。このような消費パターンを説明するのがライフサイクル仮説である。

より詳しく見ると、例えば学生の時は、社会人と比べて収入の機会に乏しく、奨学金を借りることもある。また社会人になったあとは、結婚費用や持家の購入のためなどに貯蓄を行う。また結婚して子供が生まれた後は、教育に支出を行う、将来の教育資金の準備のために貯蓄を行うなどが考えられる。このような消費・貯蓄行動は、ライフサイクル仮説で説明できる。

2. 年収と消費行動パターンのモデル

家計の消費行動パターンは、大きく分けて、年収、嗜好、家族構成・ライフサイクルによって決まると考えられる。消費行動パターンを決める要素の中で最も大きい要素の一つである年収は、職業、性別、年齢、都道府県といったユーザー属性によって決まる。年収は主に職業によって大きく変化する。

このことを模式的に描いたのが、図1である。

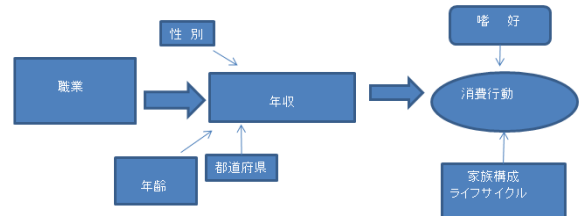


図1 年収と消費パターンの模式図
出所) 筆者作成

たとえば年齢・年収とライフサイクルは重なる点も多いが、主に「職業・性別・年齢・都道府県」といったユーザー属性が年収を決め、年収が消費行動パターンを決める。さらに消費行動パターンの決定には、嗜好(好み)や家族構成・ライフサイクルが影響を与えると理解されたい。

3. 鳥取県2011年家計調査とココマネのデータ

鳥取県2011年家計調査では、鳥取市を中心に117の世帯を調査している。実収入は、平均573万円(二人以上の世帯、勤労者)、手取りは466万円、世帯主の年齢は47.3歳となっている。

同様の計算をココマネで行うと、年収は平均488万円(123世帯)、平均年齢は37.6歳、世帯人数は3.63人となっている。ココマネユーザーは統計の世帯よりも、10歳若くなっている。

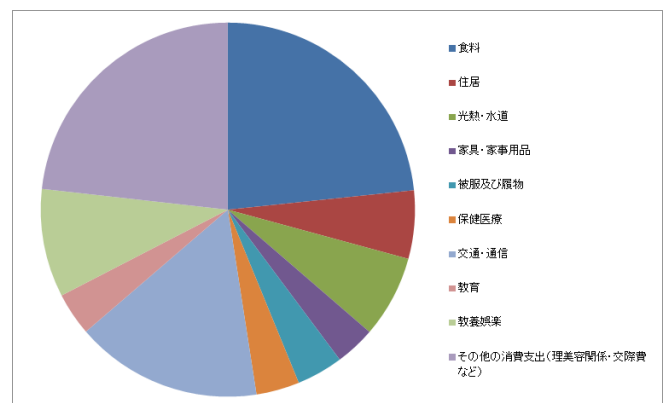


図2 家計調査2011にみる平均的な鳥取の消費パターン
出所) 鳥取県2011年家計調査をもとに筆者作成

図2からわかることは、平均的な鳥取の家計において食料や交通・通信支出が大きいことである。一般に食料支出は、可処分所得(年収)の大きさによって決まるとされる(エンゲルの法則)。平均的家計の食料費支出が大きいことは、

[†] 東京大学大学院情報学環 Graduate School of Interdisciplinary Informatics, the University of Tokyo.

[‡] 東京大学大学院情報学環 Graduate School of Interdisciplinary Informatics, the University of Tokyo.

平均年収の影響を受けている。また交通・通信支出が大きいことは、地理的な影響もあると考えられる。

4. ココマネに見る鳥取家計のモデルケースの分析

本章では、鳥取県の年収 650 万円から 550 万円の間の家計を例にして、分析を試みる。鳥取県の平均年収に近い家計がどのような暮らしをしているか確認する。

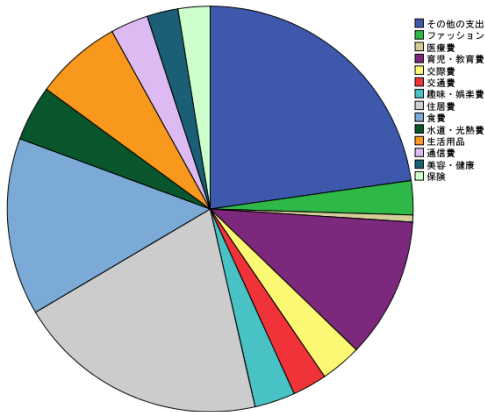


図3 鳥取の年収 650 万円の家計簿の例
出所) ココマネデータより筆者作成

図3からわかることは、平均的には鳥取の家計は図2のようになっていると考えられるが、個々の家計は家族構成・ライフサイクルや嗜好の影響が消費行動に反映されることである。たとえば、子育て中の家計は育児・教育費が大きい。ライフサイクルで、持家を購入した家計は、住居費の支出が大きい。

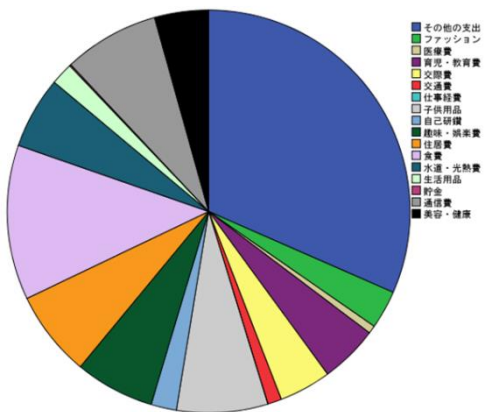


図4 鳥取の年収 550 万円の家計簿の例
出所) ココマネデータより筆者作成

図4の家計は、ほどよく分散された支出構成であるが、やはりライフサイクル(子育て中)や嗜好(たとえば趣味・娯楽費、自己研鑽への支出)などが反映されている。

鳥取の統計的平均である図2と比べて、実際の鳥取の家計簿である図3、図4を比べると、平均的には年収や地理的条件によって消費パターンが影響を受けているが、個々の家計ではライフサイクルや嗜好の影響を受けて、消費行動が決定されているという仮説がうかがえる。厳密には、サンプル数を増やして回帰分析を行う必要がある。しかし、個々の家計簿をココマネから切り出して、年収や県といっ

た属性をもとに一つ一つ帰納的に確認していく作業も重要であるといえる。

5. 考察

鳥取県の経済は高齢化や製造業の中抜けが理由で、厳しい状態にある。高齢化は生産年齢人口の減少、製造業の中抜けは、資本の流出、工場の撤退といった深刻な問題である。このような経済の低迷に対する対処の一つとしてはプロダクトイノベーションつまり、鳥取にしか作れない差別化された新製品を生み出し、技術革新と同時に一人当たり生産性(付加価値)を上昇させることである。このようなプロダクトイノベーションの一環として、消費者向けの新しいサービスを生み出す必要がある。医療・介護・福祉の分野と連携した新しいサービスを生み出すことで、経済再生戦略の着実な実行が望まれる。

6. 結論

本研究の事例でみる限り、ココマネのデータから言えることは、年収は主に職業の影響を受けており、さらに年収が消費パターンを決める大きな要素であるといえる。このことは、鳥取の平均年収に近い消費パターンの家計を中心に新しい消費者向けサービスを提供してゆけば、効率的な消費の活性化が期待できるということである。また平均的な鳥取の家計を分析すると、年収だけではなく、地理的要素という要因によっても消費行動が影響を受けていることがわかる。

東京圏の生活では電車・バスなどの交通手段が発達して車なしでも生活ができるが、地方都市ではマイカーなしでは生活は難しい。鳥取の平均的家計において、食料費と交通・通信費のシェアが大きい背景には、年収と地理的要素が影響している。

鳥取が高齢化の進んだ社会であることを考慮に入れると、たとえば高齢者向けに交通手段を提供する(コミュニティバスなどに代表されるコミュニティビジネス)やたとえば買い物代行サービス(宅配業者などによるサービス)、中山間地域での移動型商店(商業と福祉サービスの連携)の展開など、鳥取を取り巻く社会状況に合わせた新しいサービスの展開が求められている。

謝辞

本研究は文部科学省最先端研究開発支援プログラム喜連川プロジェクトの一環として行われた。関係者の諸先生方に感謝いたします。

参考文献

- [1] 鳥取県商工労働部, "鳥取県商工労働部 HP"
<http://www.pref.tottori.lg.jp/shoukou/> (最終訪問時 2013.05.13)
- [2] Modigliani, Franco and Brumberg, Richard, "Utility Analysis and the Consumption Function: An Interpretation of Cross-Section Data.", The Collected Papers of Franco Modigliani, Vol.6.pp.49-78. (1954. Reprinted in 2005).
- [3] 鳥取県統計課, "鳥取県統計課 HP"
<http://www.pref.tottori.lg.jp/toukei/> (最終訪問時 2013.05.13)